



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所

東

コード番号 8624

URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者(役職名) 執行役社長

(氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者(役職名) 執行役副社長 財務・経営部門管掌

(氏名) 山崎 昇一

TEL 03-4346-4512

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	4,627	△7.4	4,615	△7.5	380	△56.9	401	△55.4	226	△61.7
2025年3月期第1四半期	4,998	9.1	4,990	9.2	882	41.7	900	40.2	590	23.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 213百万円(△63.8%) 2025年3月期第1四半期 589百万円(23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	7.10	7.09
2025年3月期第1四半期	17.45	17.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	45,622	27,175	59.5	851.00
2025年3月期	41,900	27,461	65.4	861.85

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 27,128百万円 2025年3月期 27,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2026年3月期	—				

(注) 2026年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	37,931,386株	2025年3月期	37,931,386株
2026年3月期1Q	6,058,172株	2025年3月期	6,117,472株
2026年3月期1Q	31,836,398株	2025年3月期1Q	33,844,518株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	11
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	11
(4) 自己資本規制比率	12
(5) 連結損益計算書四半期推移	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）の日本経済は、緩やかな成長が続きました。個人消費は物価高の影響を受けながらも賃上げ効果などもあり持ち直しが続きました。企業の生産活動は横ばいでしたが、設備投資は生産性向上の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）投資などが堅調に推移しました。また、海外経済は成長が緩やかになっているほか、各国の通商政策の影響がみられました。

日本の株式市場は、米関税ショック安からの回復が続きました。米政権による相互関税の発表を受けて、日経平均株価は4月7日に3万1,136円と、1年5カ月ぶりの安値を付けました。その後は、関税政策を巡る米政権の態度が軟化したことや米中貿易摩擦の激化への懸念が和らぎ、日経平均株価は上昇に転じました。6月中旬に、緊迫感が高まった中東情勢も落ち着きを見せ始めました。米国では6月下旬以降、インフレ圧力の鈍化を背景に利下げ観測が高まったほか、生成AI（人工知能）の成長への期待が再度盛り上がり米株式相場の上昇力が強まりました。主要な米ハイテク株指数が最高値を更新したことで、国内半導体関連株にも買いが波及し、日経平均株価は約11カ月ぶりの高値水準である4万487円で当期末を迎えました。

外国為替市場で、対ドルの円相場は期初1ドル＝149円台でしたが、4月22日には139円台後半まで円高が進みました。日米関税交渉で、米国から日本に対する円安是正の要求が強まるとの観測が浮上しましたが、140円割れは一時的で当期末は144円台前半で終わりました。

高い成長可能性を有する企業向けの市場である東証グロース市場で、東証グロース市場指数は期初820でした。4月7日には686まで急落し、その後は反発に転じ、当期末は962で終わりました。東証グロース市場250指数は期初636で始まり、4月7日に534まで下落しましたが、その後は反発し、748で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は5兆2,744億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は1,883億円、グロース市場の一日平均売買代金は2,117億円となりました。

当社におきましては、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指し、中期経営計画「3・D」の目標である預り資産3兆円を達成すべく、引き続きファンドラップと投資信託によるストック型資産の増加に取り組んでおります。

この「ストック型ビジネスモデル」への転換の進捗度合を計る最適指標であるコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、66.4%（前年同期は73.3%）となりました。

また、安定収益の受入手数料全体に占める割合は、63.6%（同1.9ポイント増）となりました。

ストック型資産の中核となります いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き拡がっており、本年7月でサービス開始から10周年を迎えました。当期末の残高は3,415億円（前年同期末比19.0%増）となりました。

昨年よりサービス提供を開始しております、ドリコレをNISA口座の成長投資枠にてご利用いただける「ドリコレNISA」、毎月自動的に増額ができる「ドリコレ・ミニ」、運用資産を換金することなく資産承継ができる次世代承継サービス「ドリコレ・パス」と合わせまして、今後もお客様の世代を超えた中長期的な資産形成をサポートして参ります。

また、投資信託（ラップを除く）につきましては、「ブラックロック世界好配当株式オープン（愛称：世界の息吹）」や「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば）」、「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。

当期末の投資信託の残高は、7,926億円（前年同期末比2.5%減）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は6,123億円（前年同期末比8.8%増）となりました。

株式につきましては、低金利環境、インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は46億15百万円(前年同期比7.5%減)となりました。また、販売費・一般管理費は42億35百万円(同3.1%増)となり、差し引き営業利益は3億80百万円(同56.9%減)となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆3,070億円(前期末比4.6%増)となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は44億19百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は11億25百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト)の委託手数料は1億33百万円(同10.1%増)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は11.9%となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が3億31百万円(前年同期比36.2%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は3億34百万円(同36.1%減)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が10億69百万円(前年同期比8.7%減)、ファンドラップに係るフィー等が10億72百万円(同12.0%減)、これにいちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬6億71百万円(同7.7%増)等を加え、合計29億30百万円(同7.2%減)となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、29百万円(前年同期比76.1%増)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、45百万円(同42百万円の増加)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は75百万円(同275.3%増)の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、45百万円(前年同期比14.9%増)、金融費用は、11百万円(同43.7%増)となり、差し引き金融収支は34百万円(同7.3%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は46億15百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、42億35百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資有価証券配当金16百万円等で21百万円となり、差し引き21百万円(前年同期比18.5%増)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は4億1百万円(前年同期比55.4%減)となりました。

⑥ 特別損益

特別利益が、投資有価証券売却益等で11百万円となり、差し引き10百万円(前年同期比10百万円の増加)の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は4億12百万円(前年同期比54.2%減)となりました。これに法人税、住民税及び事業税39百万円及び法人税等調整額1億46百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億26百万円(同61.7%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて37億21百万円(8.9%)増加し、456億22百万円となりました。これは、預託金が12億79百万円、募集等払込金が7億38百万円減少した一方で、現金・預金が68億78百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて40億8百万円(27.8%)増加し、184億46百万円となりました。これは、信用取引負債が14億19百万円及び預り金が30億66百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて2億86百万円(1.0%)減少し、271億75百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益2億26百万円を計上した一方で、配当金の支払い5億40百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は59.5%(前期末は65.4%)となりました。

なお、当社の自己資本規制比率は439.5%(前期末は448.0%)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,333	22,212
預託金	6,965	5,685
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	6	—
信用取引資産	8,332	7,660
信用取引貸付金	8,297	7,592
信用取引借証券担保金	35	67
有価証券担保貸付金	70	—
借入有価証券担保金	70	—
立替金	135	157
募集等払込金	2,654	1,916
短期貸付金	35	30
未収収益	2,240	2,030
その他の流動資産	155	208
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	35,927	39,898
固定資産		
有形固定資産	2,912	2,873
建物	973	950
器具備品	592	578
土地	1,329	1,329
リース資産（純額）	16	14
無形固定資産	750	750
ソフトウェア	749	749
その他	1	1
投資その他の資産	2,310	2,099
投資有価証券	731	641
長期貸付金	19	17
長期差入保証金	929	927
退職給付に係る資産	501	511
繰延税金資産	131	4
その他	75	76
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	5,972	5,723
資産合計	41,900	45,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	—	0
信用取引負債	2,018	3,438
信用取引借入金	1,967	3,339
信用取引貸証券受入金	50	98
有価証券担保借入金	26	74
有価証券貸借取引受入金	26	74
預り金	8,913	11,980
受入保証金	590	688
短期借入金	230	230
リース債務	7	7
未払法人税等	478	88
賞与引当金	759	432
その他の流動負債	1,092	1,185
流動負債計	14,116	18,125
固定負債		
長期借入金	66	61
リース債務	9	7
繰延税金負債	—	13
再評価に係る繰延税金負債	8	8
その他の固定負債	34	26
固定負債計	118	117
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	203	203
特別法上の準備金計	203	203
負債合計	14,438	18,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	3,930	3,923
利益剰余金	14,354	14,039
自己株式	△4,484	△4,445
自己株式申込証拠金	—	3
株主資本合計	28,377	28,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	62
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	95	91
その他の包括利益累計額合計	△958	△971
新株予約権	43	47
純資産合計	27,461	27,175
負債・純資産合計	41,900	45,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,882	4,419
トレーディング損益	20	75
金融収益	40	45
その他の営業収益	56	86
営業収益計	4,998	4,627
金融費用	8	11
純営業収益	4,990	4,615
販売費・一般管理費		
取引関係費	335	360
人件費	2,242	2,296
不動産関係費	578	600
事務費	558	595
減価償却費	126	99
租税公課	71	68
その他	195	214
販売費・一般管理費計	4,108	4,235
営業利益	882	380
営業外収益		
投資有価証券配当金	14	16
その他	3	5
営業外収益計	18	21
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	900	401
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
新株予約権戻入益	0	1
特別利益計	0	11
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失計	—	0
税金等調整前四半期純利益	900	412
法人税、住民税及び事業税	195	39
法人税等調整額	114	146
法人税等合計	310	186
四半期純利益	590	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	590	226

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	590	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△8
退職給付に係る調整額	△6	△4
その他の包括利益合計	△0	△12
四半期包括利益	589	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589	213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	126 百万円	99 百万円

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	1,202	1,155	△ 3.9%	4,413
(株券)	(1,180)	(1,125)	(△ 4.7%)	(4,320)
(受益証券)	(21)	(30)	(41.0%)	(93)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	523	334	△ 36.1%	1,615
(受益証券)	(519)	(331)	(△ 36.2%)	(1,603)
その他の受入手数料	3,156	2,930	△ 7.2%	12,317
(受益証券 ※1、2)	(3,012)	(2,813)	(△ 6.6%)	(11,756)
合計	4,882	4,419	△ 9.5%	18,346

	前第1四半期	当第1四半期	増減	前連結会計年度
その他の受入手数料(受益証券)の 受入手数料に占める割合	61.7%	63.6%	1.9%	64.1%

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	1,170	1,069	△ 8.7%	4,538
運用に係る信託報酬	623	671	7.7%	2,594
ファンドラップに係るフィー等	1,218	1,072	△ 12.0%	4,623
合計	3,012	2,813	△ 6.6%	11,756

※2 その他の受入手数料(受益証券)の販売費・一般管理費に占める割合 = コストカバー率

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
その他の受入手数料(受益証券)	3,012	2,813	△ 199
販売費・一般管理費	4,108	4,235	127
コストカバー率	73.3%	66.4%	△ 6.9%

②募集(受益証券)の取扱高

(単位：億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券	1,559	1,297	△ 16.8%	5,533
(販売手数料あり)	(209)	(138)	(△ 33.7%)	(692)
(販売手数料なし)	(1,349)	(1,158)	(△ 14.2%)	(4,841)

③商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	1,188	1,129	△ 4.9%	4,341
債券	8	7	△ 7.0%	19
受益証券	3,553	3,174	△ 10.7%	13,454
その他	132	108	△ 18.6%	530
合計	4,882	4,419	△ 9.5%	18,346

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	16	29	76.1%	25
債券・為替等	3	45	—	19
(債券等)	(0)	(0)	(△ 69.6%)	(1)
(為替等)	(2)	(45)	(—)	(18)
合計	20	75	275.3%	45

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第 1 四半期		当第 1 四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	303	649, 352	412	649, 349	35. 9%	△0. 0%	1, 251	2, 545, 629
（自己）	（ 1）	（ 1, 535）	（ 1）	（ 1, 918）	（ △27. 0%）	（ 25. 0%）	（ 3）	（ 3, 457）
（委託）	（ 302）	（ 647, 817）	（ 411）	（ 647, 431）	（ 36. 2%）	（ △0. 1%）	（1, 248）	（ 2, 542, 172）
委託比率	99. 5%	99. 8%	99. 7%	99. 7%			99. 8%	99. 9%
東証シェア	0. 09%	0. 10%	0. 09%	0. 09%			0. 09%	0. 09%
1株当たりの委託手数料	3 円 91銭		2 円 73銭				3 円 46銭	

(4) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	27,938	25,893	25,412
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	△ 1,053	△ 1,025	△ 1,026
	金融商品取引責任準備金等	189	203	203
	一般貸倒引当金	2	1	2
計 (B)		△ 861	△ 820	△ 820
控除資産	(C)	5,849	5,947	6,097
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		21,227	19,125	18,494
リスク相当額	市場リスク相当額	11	17	13
	取引先リスク相当額	575	573	409
	基礎的リスク相当額	3,645	3,760	3,704
計 (E)		4,233	4,350	4,127
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		501.4 %	439.5 %	448.0 %

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(5) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30	前第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30	前第3四半期 2024.10. 1 2024.12. 31	前第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31	当第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30
営業収益	4,998	4,726	4,732	4,347	4,627
受入手数料	4,882	4,606	4,624	4,232	4,419
トレーディング損益	20	5	12	7	75
金融収益	40	45	42	42	45
その他の営業収益	56	69	52	64	86
金融費用	8	10	9	13	11
純営業収益	4,990	4,715	4,722	4,334	4,615
販売費・一般管理費	4,108	4,073	4,209	4,085	4,235
取引関係費	335	340	402	382	360
人件費	2,242	2,204	2,290	2,170	2,296
不動産関係費	578	580	577	602	600
事務費	558	567	569	575	595
減価償却費	126	122	114	103	99
租税公課	71	76	68	62	68
貸倒引当金繰入額	0	△0	△0	0	—
その他	194	182	185	187	214
営業利益	882	641	512	248	380
営業外収益	18	40	24	38	21
営業外費用	0	0	0	0	0
経常利益	900	681	537	286	401
特別利益	0	1	9	0	11
特別損失	—	0	4	27	0
税金等調整前四半期純利益	900	683	541	259	412
法人税、住民税及び事業税	195	379	48	208	39
法人税等調整額	114	△147	139	△118	146
四半期純利益	590	451	354	168	226
親会社株主に帰属する 四半期純利益	590	451	354	168	226